

## 「金融経済統計月報」掲載項目等の改廃情報

- 2019年3月22日 「海外主要経済指標(3)」(p.80):「消費者物価」の「ドイツ」について、基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2019年1月25日 「景気動向」(p.43):「景気動向指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2019年1月25日 「個人消費(2)」(p.48):「チェーンストア販売額」の掲載を取り止めました。
- 2018年12月21日 「海外主要経済指標(2)」(p.79):「実質GDP」の「カナダ」について、基準年を2007年から2012年へ変更しました。
- 2018年11月21日 「生産・出荷・在庫(1)(2)」(p.44、45):「鉱工業指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2018年11月21日 「設備投資(1)」(p.51):「資本財出荷」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2018年9月25日 「短期金融市場規模(1)」(p.30):「公社債現先」の「銘柄後決め取引」を新規掲載しました。
- 2018年9月25日 「債券市場規模(2)」(p.33):「国債バスケット(現先売買)」を新規掲載しました。
- 2018年9月25日 「物価(4)」(p.65):「ロイター指数」、「北海ブレント」、「金相場(ロンドン)」の掲載を取り止めました。
- 2018年9月25日 「通関」(p.73):「交易条件指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2018年8月21日 「海外主要経済指標(2)」(p.79):「実質GDP」と「GDPデフレーター」の「米国」について、基準年を2009年から2012年へ変更しました。
- 2018年7月23日 「地価・不動産価格(1)」(p.67):「市街地価格指数」の基準年を2000年3月末から2010年3月末へ変更しました。
- 2018年7月23日 「海外主要経済指標(2)」(p.79):「実質GDP」と「GDPデフレーター」の「イギリス」について、基準年を2015年から2016年へ変更しました。
- 2018年6月21日 「市場金利等(1)」(p.13):「東京レポ・レート」を「翌日物T+1」から「翌日物T+0」に変更しました。
- 2018年4月20日 「海外主要経済指標」(p.78~81):掲載項目の一部を削除するとともに、掲載頁を変更しました。
- 2018年2月22日 「マネタリーベースと日本銀行の取引」(p.7~10):掲載項目の一部を取り止めました。
- 2018年2月22日 「海外主要経済指標(5)」(p.82):「消費者物価」の「台湾」について、基準年を2011年から2016年へ変更しました。
- 2017年10月23日 「海外主要経済指標(4)」(p.81):「実質GDP」と「GDPデフレーター」の「イギリス」について、基準年を2013年から2015年へ変更しました。
- 2017年9月22日 「労働需給・賃金(3)」(p.61):「労働生産性指数(製造工業)」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年8月22日 「物価・商品市況(4)」(p.65):「日本銀行国際商品指数」の掲載を取り止めました。
- 2017年8月22日 「海外主要経済指標(3)」(p.80):「S&P500株価指数」の表記を「S&P Industrials 株価指数」に訂正しました。
- 2017年8月22日 「海外主要経済指標(3)」(p.80):「CDAX株価指数(期中平均)」の表記を「CDAX株価指数(期末)」に訂正しました。
- 2017年6月21日 「物価・商品市況(4)」(p.65):「日本銀行国際商品指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年5月24日 「実質輸出入」(p.74):基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年4月21日 「付利の対象となる当座預金残高」(p.5):新規掲載しました。
- 2017年4月21日 「マネタリーベース」(p.6)、「マネタリーベースと日本銀行の取引」(p.7~10)、「日本銀行勘定(1)(2)」(p.11、12)、「日本銀行貸出」(p.12):掲載頁を変更しました。
- 2017年4月21日 「市場金利等(1)」(p.13):「ユーロ円金利先物」の掲載を取り止めました。
- 2017年4月21日 「個人消費(2)」(p.48):「小売業販売額」と「コンビニエンスストア販売額」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年4月21日 「労働需給・賃金(2)(3)」(p.60、61):「総実労働時間」、「常用雇用者数」、「現金給与総額(名目)」および「現金給与総額(実質)」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。
- 2017年4月21日 「オペレーション(1)(2)」:掲載を取り止めました。

2017年2月21日 「物価・商品市況(1)(2)(3)」(p.62、63、64)：「企業物価指数」の基準年を2010年から2015年へ変更しました。

2017年1月25日 「海外主要経済指標(5)」(p.82)：「消費者物価」の「韓国」について、基準年を2010年から2015年へ変更しました。